

障害者の生涯学習推進を担う 人材育成の在り方について

—わたしがすぐ動き出せる 3つの提案—

志々田まなみ（国立教育政策研究所）

2021.12.28

① 障害者の生涯学習機会の拡充は，社会教育主事，社会教育職員の職務であるという理解を浸透させていくこと

*すべての人の学習権を保障する取組として

*共生社会の実現のため，まちづくりに不可欠な要素として

②障害者だけを対象とした○○講座・メニューを開設するのでなく，すべての人が学習したいことを学べる機会を充実させる。

表 9 学習内容別学級・講座数

区 分	計	教養の向上	(件)						
			うち趣味・ けいこごと	体育・ レクリエーション	家庭教育・ 家庭生活	職業知識・ 技術の向上	市民意識・ 社会連帯意識	指導者育成	その他
都道府県・市町村 教育委員会	118,950	43,148	25,673	22,530	37,817	890	10,877	1,362	2,326
構 成 比	(123,877)	(42,702)	(25,831)	(22,095)	(43,085)	(925)	(11,010)	(1,264)	(2,796)
	100.0%	36.3%	21.6%	18.9%	31.8%	0.7%	9.1%	1.1%	2.0%
都道府県・市町村 首 長 部 局	199,150	32,871	22,475	37,508	81,213	4,010	38,720	2,069	2,759
構 成 比	(170,191)	(27,402)	(18,351)	(19,173)	(78,205)	(3,963)	(36,675)	(2,252)	(2,521)
	100.0%	16.5%	11.3%	18.8%	40.8%	2.0%	19.4%	1.0%	1.4%
公 民 館 (類似施設を含む)	384,371	147,553	122,922	63,946	66,929	1,760	26,617	1,978	75,588
構 成 比	(359,445)	(184,525)	(156,550)	(67,615)	(75,119)	(1,662)	(24,238)	(2,306)	(3,980)
	100.0%	38.4%	32.0%	16.6%	17.4%	0.5%	6.9%	0.5%	19.7%
青少年教育施設	27,194	20,816	3,627	2,351	1,324	294	247	800	1,362
構 成 比	(18,201)	(13,893)	(2,867)	(1,841)	(1,189)	(59)	(298)	(413)	(508)
	100.0%	76.5%	13.3%	8.6%	4.9%	1.1%	0.9%	2.9%	5.0%
女性教育施設	10,831	4,578	546	290	3,124	507	1,808	121	403
構 成 比	(11,178)	(2,494)	(944)	(499)	(2,876)	(1,394)	(1,953)	(1,319)	(643)
	100.0%	42.3%	5.0%	2.7%	28.8%	4.7%	16.7%	1.1%	3.7%
生涯学習センター	15,062	7,625	4,864	1,854	3,046	402	1,559	337	239
構 成 比	(18,867)	(10,257)	(7,283)	(2,875)	(3,280)	(423)	(1,510)	(324)	(198)
	100.0%	50.6%	32.3%	12.3%	20.2%	2.7%	10.4%	2.2%	1.6%

(注) ()内は平成27年度調査(平成26年度問)の数値である。

社会教育調査 (平成30年度) より

6 社会教育関係施設における関係機関との事業の共催状況（表 13）

社会教育関係施設における関係機関との事業（学級・講座及び諸集会）の共催状況については、施設全体に占める共催事業を行った施設の割合は 29.5%，各施設のうち最も割合が高いのは劇場、音楽堂等の 62.5%で、次いで博物館の 54.8%，女性教育施設の 51.8%の順となっている。

表 13 各施設における関係機関との事業の共催状況

区 分	計	(施設)								
		公民館 (類似施設含む)	図書館 (同種施設含む)	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性 教育施設	社会体育 施設 (団体)	劇場、 音楽堂等	生涯学習 センター
施設数	49,562 (50,872)	13,263 (14,197)	3,341 (3,313)	1,266 (1,240)	4,303 (4,291)	870 (920)	357 (365)	23,888 (24,279)	1,805 (1,825)	469 (442)
共催事業を行った施設数	14,607 (14,826)	6,397 (6,775)	1,338 (1,200)	694 (629)	999 (962)	258 (270)	185 (189)	3,414 (3,510)	1,129 (1,106)	193 (185)
施設数に占める割合	29.5% (29.1%)	48.2% (47.7%)	40.0% (36.2%)	54.8% (50.7%)	23.2% (22.4%)	29.7% (29.3%)	51.8% (51.8%)	14.3% (14.5%)	62.5% (61.9%)	41.9% (41.9%)
社会教育施設 (当該施設と同分類)	2,827 (2,780)	1,713 (1,772)	264 (226)	255 (224)	250 (237)	78 (78)	35 (41)	89 (84)	144 (118)	… (…)
施設数に占める割合	5.7% (5.5%)	12.9% (12.5%)	7.9% (6.8%)	20.1% (18.4%)	5.8% (5.5%)	9.0% (8.5%)	9.5% (11.2%)	0.4% (0.3%)	8.0% (6.5%)	… (…)
社会教育施設 (上記以外)	1,659 (1,582)	595 (574)	453 (374)	146 (128)	165 (164)	55 (62)	19 (24)	76 (65)	84 (95)	66 (56)
施設数に占める割合	3.3% (3.1%)	4.5% (4.3%)	13.6% (11.3%)	11.5% (10.3%)	3.8% (3.8%)	6.3% (6.7%)	5.3% (6.6%)	0.3% (0.3%)	4.7% (5.2%)	14.1% (12.7%)
学校(大学)	1,102 (943)	271 (250)	162 (121)	189 (147)	165 (164)	45 (40)	35 (28)	69 (51)	92 (82)	74 (60)
施設数に占める割合	2.2% (1.9%)	2.0% (1.8%)	4.8% (3.7%)	14.9% (11.9%)	3.8% (3.8%)	5.2% (4.3%)	9.8% (7.7%)	0.3% (0.2%)	5.1% (4.5%)	15.8% (13.6%)
学校(大学以外)	2,396 (2,293)	1,424 (1,461)	218 (145)	137 (103)	164 (148)	35 (27)	14 (7)	207 (234)	156 (129)	41 (39)
施設数に占める割合	4.8% (4.5%)	10.7% (10.3%)	6.5% (4.4%)	10.8% (8.3%)	3.8% (3.4%)	4.0% (2.9%)	3.9% (1.9%)	0.9% (1.0%)	8.6% (7.1%)	8.7% (8.8%)
都道府県・市町村 教育委員会	3,657 (3,805)	1,294 (1,511)	412 (349)	199 (180)	305 (304)	105 (105)	21 (24)	863 (892)	392 (392)	66 (48)
施設数に占める割合	7.4% (7.5%)	9.8% (10.6%)	12.3% (10.5%)	15.7% (14.5%)	7.1% (7.1%)	12.1% (11.4%)	5.9% (6.6%)	3.6% (3.7%)	21.7% (21.5%)	14.1% (10.9%)
都道府県・市町村 首長部局	2,819 (2,713)	1,173 (1,201)	379 (297)	112 (103)	164 (151)	46 (48)	73 (70)	452 (460)	348 (328)	72 (55)
施設数に占める割合	5.7% (5.3%)	8.8% (8.5%)	11.3% (9.0%)	8.8% (8.3%)	3.8% (3.5%)	5.3% (5.2%)	20.4% (19.2%)	1.9% (1.9%)	19.3% (18.0%)	15.4% (12.4%)
その他	9,816 (9,991)	4,417 (4,644)	650 (576)	402 (365)	502 (497)	147 (146)	132 (145)	2,601 (2,656)	838 (832)	127 (130)
施設数に占める割合	19.8% (19.6%)	33.3% (32.7%)	19.5% (17.4%)	31.8% (29.4%)	11.7% (11.6%)	16.9% (15.9%)	37.0% (39.7%)	10.9% (10.9%)	46.4% (45.6%)	27.1% (29.4%)

社会福祉協議会等

科目名	単位数	内 容 ・ テ ー マ	担当 時間数	教育 方法	講 師
生涯学習支援論	1 学習支援に関する教育理論				
		(1) 学習支援の原理	1.5	講義	放送大学教授 岩崎 久美子
		(2) 生涯発達から見た学習者の特性	3	講義	聖学院大学教授 小池 茂子
		(3) 成人期・高齢期の教育理論			
		(4) 特別な支援を要する人々の学習	1.5	講義	神戸大学大学院教授 津田 英二
	2 効果的な学習支援方法				
		(1) 学習者理解とカウンセリングマインド	1.5	講義	文教大学名誉教授 平沢 茂
		(2) 学習支援方法・形態	3	講義	文教大学准教授 青山 鉄兵
	3 学習プログラムの編成				
		(1) 学習プログラムの設計・運営	1.5	講義	青山学院大学准教授 伊藤 真木子
	(2) プログラム編成の視点	3	講義 事例研究	國學院大学准教授 青木 康太郎 鳥取県教育委員会事務局社会教育課長補佐 樽垣 英可	

社会教育経営論

4 社会教育における地域人材の育成				
	(1) 地域課題解決・まちづくりに取り組む人材の育成と活動支援	1.5	講義	学校法人文教大学学園理事長 野島 正也
	(2) コーディネーターの役割, 必要な知識・技術	1.5	講義	全国体験活動ボランティア活動総合推進センターコーディネーター 橋本 洋光
5 学習成果の評価と活用の実践				
	(1) 学習成果の評価	3	講義	広島修道大学教授 山川 肖美
	(2) 学習成果の活用		事例研究	東広島市教育委員会生涯学習部生涯学習課課長補佐兼係長兼管理係長兼社会教育主事 福永 崇志
6 社会教育を推進する地域ネットワークの形成				
	(1) 家庭、学校、地域の連携・協働の推進と地域の活性化	1.5	講義	岡山大学教授 熊谷 慎之輔
		3	シンポジウム	(コーディネーター) 下関市立大学准教授 天野 かおり (登壇者) 市川市教育委員会学校教育部学校地域連携推進課副主幹 大野 聡美 益田市教育委員会協働のひとづくり推進監 大畑 伸幸
	(2) NPO、企業等との連携・協働の推進と地域の活性化	1.5	講義	明治学院大学教授 坂口 緑

社会教育実習（養成課程）

生涯学習概論 [4単位]	生涯学習及び社会教育の本質について理解を図る。
生涯学習支援論 [4単位]	学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図る。
社会教育経営論 [4単位]	多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決や地域学校協働活動等につなげていくための知識及び技能の習得を図る。
社会教育実習 [1単位]	社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を図る。
社会教育演習社会教育実習社会教育課題研究 [3単位(選択必修)]	
社会教育特講 [8単位]	社会教育主事としての幅広い視野、社会的関心を持たせるとともに、専門的内容についての理解を図る。



障害者の生涯学習機会への参画をPR
→町田市障がい者青年学級の「担当者」

学校・家庭・地域の連携・協働（地域学校協働活動）に関する推進策をPR

↓
特別支援学校と社会教育行政の連携

例) 愛知県瀬戸市の「ボッチャ」大会

<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2021102900041/>

https://www2.schoolweb.ne.jp/weblog/index.php?id=2310185&type=1&column_id=662122&category_id=11580&date=20140218

https://www2.schoolweb.ne.jp/weblog/index.php?id=2310185&type=1&column_id=1841581&category_id=11580&date=20200331

